

学生の憲法の認識度と国民投票

—学生アンケート結果の分析から—

木 谷 拓 哉・岡 田 行 雄

1. はじめに
2. アンケートの内容と実施方法
 - (1) アンケートの内容とねらい
 - (2) 実施方法
3. アンケート分析
 - (1) 法学部アンケート分析
 - (2) 他学部を集計分析
 - (3) 法学部と他学部の比較
4. 国民投票はいかにあるべきか？
5. 結びに代えて

1. はじめに

2007年5月14日に国民投票法¹が成立し、ついに憲法改正へのカウントダウンが始まった。

国民投票法では18歳以上の者が投票権を持つ可能性がある。しかし、その投票権が与えられうる人々は、憲法に対してどのような認識を持っているのだろうか。そこで、18歳以上の学生に対して、憲法についてどのような認識をもっているのかを問うアンケートを実施し、学生の憲法に対する意識を調査する企画を立てた。

先行する学生アンケートとして、鹿児島大学の小栗教授によって2000年に講義内で実施された「憲法関連アンケート」²においては、改憲を支持するか等について学生の憲法意識調査が行われている。また、松山大学で実施された

「携帯電話を使った憲法に関する意識（アンケート）調査」³では、憲法と自衛隊などについての意識調査が行われている。しかし、これらのアンケートでは、そもそも学生が憲法そのものの内容をどの程度認識しているかについては、問われていなかった。

しかし、18歳以上の投票権を持つ学生が、憲法に関して必ずしも正しい認識を持たないまま投票したら、あるいは改正の内容について全くの無知でわけのわからないまま投票する人がいるとしたら、国民投票に私たちの願いや気持ちが正しく反映されず、投票が有効に機能したとは言えないのではなかろうか。ここに、今回の企画を立てたきっかけがある。

本稿では、このアンケート調査の結果を分析して学生が憲法とその改正論についてどのような認識をもっているかを明らかにし、今後、何が取り組まれるべきかについて論じることとしたい。

2. アンケートの内容と実施方法

(1) アンケートの内容とねらい

今回のアンケートでは、自民党などの与党が改正案⁴を公表している憲法9条について聞いてみることにした。法学部の学生を対象としたアンケート用紙を作成し、それをアレンジして、他学部の学生用のアンケートを作成した。法学部の学生用と他学部の学生用とでアンケート用紙を分けた理由は、法学部と他学部では、講義等で憲法に接する機会に大きな違いがあることから、学生に憲法に関する理解度に大きな差があると容易に予想されたからである。

設問の内容は次のとおりである。

法学部生用アンケートでは、問1「憲法9条を知っていますか?」、問2「憲法9条改正案の主張を知っていますか?」とし、問2についてももう少し深く尋ねるために、問2-1「Yesの人にお尋ねします。具体的な改正案の内容を知っていたら書いて下さい」という記述欄を設けた。

問3は国民投票法成立に伴いその権利を知っているかどうかを尋ねるために「憲法改正の際に行われる国民投票の権利があることを知っていますか?」とした。問4は、憲法を学生たちはどう捉えているのかを知るために「憲法と聞いて、あなたがイメージすることを下の選択肢から選んで下さい(複数可)」とし、回答は選択肢として、A「私たちが守らなければいけないルール」、B「国家が守らなければいけないルール」、の問を設けた。また、その他憲法の条文で私たちの身近なものを抽出して選択肢C～Jとし、これらを憲法関心度に関する問いとした。またアンケートの対象が法学部の学生であるということから、問5に「興味がある法律はどれですか?」とし、憲法、民法、商法、刑法、税法、その他として、興味のある法律を尋ねた。最後に、問6として、自分の将来において最も関心ある事柄を自由記述してもらう欄を設けた。

他学部の学生を対象としたアンケートでは、主に憲法9条と改正案の具体的な内容を知っているか、国民投票の権利があることを知っているかに焦点を当て、9条改正案の具体的な内容を尋ねる設問と自由記述欄以外は、「Yes」、「No」で答えてもらう方式とした。

問1に「憲法を知っていますか」という内容を加え、問2に「Yesの人にお尋ねします。憲法9条の内容を知っていますか?」、問3に「憲法9条改正案の主張について知っていますか?」、問3-1に「Yesの人にお尋ねします。具体的な改正案の内容について知っていたら書いて下さい。」、問4に「憲法改正の際に行われる国民投票の権利があることを知っていますか?」とした。憲法をどう捉えているかについては、問5「憲法と聞いて、あなたがイメージすることを下の選択肢から選んで下さい(複数可)」とし、さらに選択肢としてA「私たちが守らなければいけないルール」、B「国家が守らなければいけないルール」、C「その他」を挙げた。最後に問6として、自分の将来において最も関心ある事柄を自由記述してもらう欄を設けた。

(2) 実施方法

このアンケートは、2年生の学生20人に協力してもらい、ゼミや講義を担当するそれぞれの教員に「憲法について学生の認識を知り、その実態を知りたい」という趣旨の説明をし、同意を得た上で実施された。2007年10月2日～16日の2週間の間に、協力学生がゼミナールの時間や講義中に教室に赴き、5分ほど時間をいただいてその場で趣旨を改めて説明し、出席している学生に記入してもらって回収した。

アンケート用紙は合計273部配布したが、すべて回収することができた。国民投票権は18歳から付与される予定になっているので、比較的若い世代にアンケート調査を行うために作為的に1、2年生対象の講義やゼミナールにおいてアンケート用紙の配布・回収を行ったが、偶然にも3、4年生からも回収することができた。

3. アンケート分析

(1) 法学部アンケート分析

法学部生を対象としたアンケートでは、全部で154のサンプルが得られたが、空白の回答を除いて集計したため、設問によって回答者の数に少しばらつきが出ている。各設問に関連して、5つの仮説を提示し、回答結果の分析によってそれぞれの仮説の検証を行った。

・仮説1：性別によって憲法に関する知識は異なるのではないかと？

男性と女性のどちらが憲法について詳しいのであろうか。憲法についての男性、女性のどちらが詳しいかという疑問をもったため、仮説1を立て、検証してみることにした。

検証は、問1～問3をそれぞれ男女で単純集計することによって行った。表1～4は各問の集計の表である。表1と表4とでは大きな違いは見られないが、表2（問2「憲法9条改正案の主張を知っていますか？」）ではYesと記入し

ている割合が男性より女性のほうが高い。また、表3（問2-1「Yesの人にお尋ねします。具体的な改正案の内容を知っていたら書いて下さい」）では、具体的な改正内容を記入した回答者の割合は女性のほうが高い。しかし、性別によって憲法に関する知識は異なると断言できるほどには仮説は検証できていない。

問1	No	Yes	総計	Yesの割合
女	5	29	34	85.3%
男	21	95	116	81.9%
総計	26	124	150	82.7%

表1

問2	No	Yes	総計	Yesの割合
女	19	15	34	44.1%
男	75	43	118	36.4%
総計	94	58	152	38.2%

表2

問2-1	無記入	記入	総計	Yesの割合
女	23	11	34	32.4%
男	101	17	118	14.4%
総計	124	28	152	18.4%

表3

問3	No	Yes	総計	Yesの割合
女	12	22	34	64.7%
男	44	73	117	62.4%
総計	56	95	151	62.9%

表4

・仮説2：学年があがるほど憲法に関心がなくなるのではないか？

1年生は「憲法」の講義の単位を習得する必要があるから一生懸命学び、一方で2年次以上の学生は単位を取り終え、刑法や民法など他の法律に興味が変わるのではないかとこの考え、このような仮説を立ててみた。

仮説を検証するために、問1「憲法9条を知っていますか?」、問2「憲法9条改正案の主張を知っていますか?」の設問について、それぞれ設問に対する答えと学年をクロス集計した。その結果が表5と表6である。

分析してみると、表5ではYesの割合が1年生83.8%となっており、2、3年生より高いが、4年生は1年生よりも高い結果が出てしまった。また表6においてはYesの割合は1年生が51.4%と、2年生より高いが、4年生になると、2、3年生より高い結果がでてしまっている、この仮説は成り立たない。ただし4年生のサンプル数は12とかなり少ないため、これが全体の傾向とは断言できない。問1については、1年生と2年生の間にかぎって言えば、この仮説は成り立つのではないと思われる。

問 1	No	Yes	総計	Yesの割合
1 年生	6	31	37	83.8%
2 年生	14	64	78	82.1%
3 年生	5	19	24	79.2%
4 年生	1	11	12	91.7%
総 計	26	125	151	82.8%

表 5

問 2	No	Yes	総計	Yesの割合
1 年生	18	19	37	51.4%
2 年生	55	25	80	31.3%
3 年生	16	8	24	33.3%
4 年生	7	5	12	41.7%
総 計	96	57	153	37.3%

表 6

・仮説3：国民投票権の認知度は学年には関係がない？

この仮説を立てた理由は、国民投票法の成立に際して、メディアで、その内容、とりわけ国民投票の権利が18才以上の者にも付与される可能性が大きく取り上げられたことにある。

仮説を検証するために、問3「憲法改正の際に行われる国民投票の権利があることを知っていますか？」に対する答えと学年をクロス集計してみたが、学年による大きな変化は見られなかった（表7）。もっとも、学年毎のサンプル数にかなりの偏りがあるため、この仮説が検証されたと言うには留保が必要であらう。

問3	No	Yes	総計	Yesの割合
1年生	12	24	36	66.7%
2年生	31	49	80	61.3%
3年生	9	15	24	62.5%
4年生	4	8	12	66.7%
総計	56	96	152	63.2%

表7

・仮説4：「憲法9条改正案について知っている」と答えた人は、内容までは本当は知らないのではないか？

憲法9条改正案については、メディア、街頭演説、改正反対運動等において、いろいろな意見が交わされている。憲法改正が実現するとすれば、真っ先に9条が改正されるであろうと、ほとんどの人が感じているように思われる。しかし、どれだけの人々が9条の改正案の具体的な中身まで知っているのだろうか。具体的な内容まで知っている学生は、必ずしも多いとは考えられないので、このような仮説を立ててみた。

アンケート回答者154人のうち問2「憲法9条改正の主張を知っています

か？」で「Yes」と回答したのは、58人であった（表8）。これは全体の約3分の1にすぎない。

さらに問2-1「Yesの人にお尋ねします。具体的な改正案の内容を知っていたら書いて下さい」に対して記入があったものを集計してみた。記入者は28人で、問2で「Yes」と回答したうちの半分の回答者しか記入していなかったことになる。

政権与党である自民党が提案している憲法9条の改正案のポイントは、自衛隊を自衛軍として位置付けることと集団的自衛権の行使を可能にするものの二つである⁵。しかし、記入された改正案の内容を検討すると、与党の改正案についての認知度は非常に低いことが明らかになった。この二つのどちらかに該当する内容について自由回答欄に記入した回答者は、全体の7パーセントにあたる11人しかいなかった。残念なことに、二つとも記入している学生は1人もいなかった。この11人の学年分布を見てみると2年生5人、3年生2人、4年生3人、無記入1人であった。

これらの結果により、「憲法9条改正案について知っている」と答えていても、内容までは実はよく知らない回答者が多いということが検証できたと思われる。

問2-1	無記入	記入	総計	記入割合
1年生	23	14	37	37.8%
2年生	72	8	80	10.0%
3年生	21	3	24	12.5%
4年生	9	3	12	25.0%
総計	125	28	153	18.3%

表 8

仮説5：法学部の学生は憲法に興味関心が低いのではないか？

法学部の学生は、諸法律の中でも憲法にはあまり関心がないために、改憲の動き等を知らないのではないかと思い、この仮説を立ててみた。

仮説を検証するために、アンケートの問5「興味がある法律はどれですか?」で回答された法律について、それぞれを学年とクロス集計を行った(表9)。憲法に興味があると回答した学生は全体の約3割程度しかいなかったにもかかわらず、民法や刑法は興味があると回答した学生が5割を超えていた。これは、民法や刑法と比較して、憲法が抽象的で内容を理解するのが難しいからではないだろうか⁶。しかし、理由はさておき、この仮説5は正しいことが検証されえたように思われる。

	興味がない	興味がある	総計	興味がある割合
憲 法	102	51	153	33.3%
民 法	66	87	153	56.9%
商 法	125	28	153	18.3%
刑 法	64	89	153	58.2%
税 法	130	23	153	15.0%

表 9

(2) 他学部を集計分析

全部で119のサンプルが得られたが、空白の回答を除いて集計したため、設問によって回答者の数に少しばらつきが出ている。ここでは、各設問に関連して、3つの仮説を提示し、回答結果の分析によってそれぞれの仮説の検証を行った。

・仮説6：性別によって憲法に関する知識は異なるのではないか？

法学部では正しさを確認できなかった仮説を、他学部でも検証してみる。

問1～問4について、学部別に、性別と「Yes」「No」の回答結果をクロス集計した。その結果が表10～14である。「Yes」と回答した率を比べてみたところ、どれも男性は女性より高くなっている。このことから男性のほうが憲法に関する詳しい知識を持っていると言えそうであるが、今回の調査では女子学生のサンプルが少ないため、断言することはできないと思われる。したがって、この仮説の正しさは確かめられなかった。

学生の憲法の認識度と国民投票

問 1	No	Yes	総計	Yesの割合
女	14	18	32	56.3%
男	21	63	84	75.0%
総計	35	81	116	69.8%

表10

問 2	No	Yes	総計	Yesの割合
女	13	10	23	43.5%
男	30	43	73	58.9%
総計	43	53	96	55.2%

表11

問 3	No	Yes	総計	Yesの割合
女	24	6	30	20.0%
男	58	22	80	27.5%
総計	82	28	110	25.5%

表12

問3-1	無記入	記入	総計	Yesの割合
女	29	4	33	12.1%
男	69	14	83	16.9%
総計	98	18	116	15.3%

表13

問4	No	Yes	総計	Yesの割合
女	24	9	33	27.3%
男	45	37	82	45.1%
総計	69	46	115	40.0%

表14

・仮説7：学年があがるほど憲法に関心がなくなるのではないか？

憲法に対する関心度についても、法学部では正しさを確認できなかった仮説について他の学部で検証してみたい。

問1の「憲法を知っていますか」という問を学部別にクロス集計した。国際関係学部の集計結果は表15であるが、1年生よりも2年生のほうが「Yes」と答えた回答者の割合が高かった。3年生はサンプル数が少なすぎたので、分析の対象からは外すことにした。一方、経済学部の集計結果は表16であるが、経済学部についても1年生以外はサンプルが少なすぎるため、これらは分析の対象からは外すことにした。

他学部の学生については、サンプル数の制約から仮説7の検証を行うことができない結果となった。

問1	No	Yes	総計	Yesの割合
1年生	5	6	11	54.5%
2年生	3	14	17	82.4%
3年生	2	2	4	50.0%
総計	10	22	32	68.8%

表15

問1	No	Yes	総計	Yesの割合
1年生	16	35	51	68.6%
2年生	3	5	8	62.5%
3年生	3	12	15	80.0%
総計	22	52	74	70.3%

表16

・仮説8：「憲法9条改正案について知っている」と答えた人は、内容までは本当は知らないのではないか？

憲法9条改正案について知っているかどうかの結果を示すのが表17である

が、これをみてみると、回答数119に対して、憲法9条改正案について知っているとは回答したのは28人とどまり、全体の約4分の1となっている。そのうち知っている内容について記入してもらった結果を示したものが表18であるが、これを見てみると、問3-1の回答者数は19にとどまり、問3で憲法9条改正案を知っていると答えた回答者のさらに約3分の2まで減少した。

次に、法学部と同様に、自民党が提案する改正案の記述に該当するものを記入した回答数は合計で5であり、経済学部1年生で1、同学部3年生で1、国際関係学部1年生で3、同2年生で1という結果であった。この結果からは、法学部の学生と同様に、ほとんどの学生が9条改正案の内容について知らないということが明らかとなる。

問3	No	Yes	総計	Yesの割合
女	24	6	30	20.0%
男	58	22	80	27.5%
総計	82	28	110	25.5%

表17

問3-1	無記入	記入	総計	記入率
女	29	4	33	12.1%
男	69	14	83	16.9%
総計	98	18	116	15.3%

表18

(3) 法学部と他学部との比較

・仮説9：法学部の学生が憲法改正案について一番良く知っている

仮説9を検証するため、上記の仮説4と仮説8の検証結果を比較してみた。

表19をみてみると、1年生に限ってみると、法学部では憲法9条改正案の内容を挙げた者が0であったのに対し、国際関係学部は3人が記入し、経済学部

は1人が記入している。他学部の1年生で憲法9条改正案の内容について知っている者が0人であったのであれば、まだ理解できなくもない。しかし法学部の1年生は、憲法が必修科目になっているにも関わらず、このような結果となっている。様々な要因があると思われるが、憲法の講義の時間にその内容が紹介されなかったというのが一番大きな原因なのではないかと考えられる。すでに2007年5月14日の時点で国民投票法は成立しており、大学1年生は18歳以上なのであるから国民投票法に基づく投票権が付与される対象になるのである。憲法の講義の中で、この点は紹介しなければならないところではないだろうか。2年生については、憲法9条改正案を記入した回答者は法学部が5人と多かったが、経済学部は0人であった。今回の調査では、学部によって回答者数にばらつきがあったので、この結果からだけでは必ずしも法学部の学生が改正案についてよく知っているとは言えない。従って、この仮説は検証できなかったというべきだろう。

	法学部	経済学部	国際関係学部	総計
1年生	0	1	3	4
2年生	5	0	1	6
3年生	2	1	0	3
4年生	3	サンプルなし	サンプルなし	3

表19

・仮説10：憲法に対する認識は学部によって異なる？

法学部、経済学部、国際関係学部の学生は、憲法を国が守るべきルールとして認識しているのか、それとも自分達が守るべきルールとして認識しているのか、どちらなのだろうかという疑問が浮かんかったので、検証してみることにした。

法学部では、問3「憲法と聞いて、あなたがイメージすることを下の選択肢から選んで下さい（複数可）」の選択肢であるA「私たちが守らなければいけないルール」、B「国家が守らなければいけないルール」、K「その他」につい

て、経済学部および国際関係学部では問5の選択肢であるA「私たちが守らなければいけないルール」、B「国家が守らなければいけないルール」、C「その他」について、それぞれ集計してみた。

法学部生の回答結果を集計した表20を見てみるとAに○をした回答が15.1%、Bに○をした者が30.3%、AB両方に○をした者は42.8%という結果が出た。ここで、AB両方に○をした回答者は、憲法上課せられた国民の三大義務があるから両方に○をしてしまったのかもしれない。

経済学部および国際関係学部についてみると、経済学部の集計結果（表21）では、Aのみ○をした回答者、Bのみ○をした回答者が共に37.6%、AB両方に○をした回答者が21.2%となっている。一方、国際関係学部の集計結果（表22）では、Aのみ○をつけた回答者が15.6%、Bのみ○をつけた回答者が43.8%、AB両方に○をつけた回答者が40.6%で、かなり法学部の集計結果と似ている。

なお、全体の集計結果を示す表23を見ると、憲法について「国家が守らなければいけないルール」と認識している回答者が34.2%、「国民が守らなければいけないルール」と認識している回答者が22.3%、「国家が守らなければいけないルール」と「国民が守らなければいけないルール」の両方であると認識している回答者が35.7%、その他と認識している回答者が7.8%存在することがわかる。

これらの結果から、法学部と国際関係学部の集計結果では、「国民が守らなければいけないルール」とのみ回答した者が占める割合が15%程度であるのに対し、経済学部のそれでは、その割合が37.6%と大きく異なっている。経済学部のサンプルが国際関係学部の2倍以上あることから見ても、仮説10は正しいことが検証されえたように思われる。

法学部	人数	割合
その他に ○	18	11.8%

Bのみに ○	46	30.3%
Aのみに ○	23	15.1%
AB両方に ○	65	42.8%
総計	152	100.0%

表20

経済学部	人数	割合
その他に ○	3	3.5%
Bのみに ○	32	37.6%
Aのみに ○	32	37.6%
AB両方に ○	18	21.2%
総計	85	100.0%

表21

国際関係学部	人数	割合
その他に ○	0	0.0%
Bのみに ○	14	43.8%
Aのみに ○	5	15.6%
AB両方に ○	13	40.6%
計	32	100.0%

表22

全学部	人数	割合
その他に ○	21	7.8%
Bのみに ○	92	34.2%
Aのみに ○	60	22.3%
AB両方に ○	96	35.7%
計	269	100.0%

表23

4. 国民投票はいかにあるべきか？

民主主義体制下の選挙は、民主主義の維持のために必要不可欠なメカニズムであるという性格をもっている⁷。憲法改正の国民投票に際しては、国民は、憲法に対する一定以上の認識と改正案の内容についての具体的な知識を持っていなければならないはずである。

しかし、今回の調査の結果、九州国際大学の学生は、憲法改正の動きまでは知っていても改正案の具体的な内容を全くといってよいほど知らない、ということが明らかになった。このような傾向が他大学の学生、さらには18歳から20歳代の若年層一般にも当てはまるとすれば、国民投票を実施することになった場合、そもそもそれが民主的な選挙として機能するのか極めて疑わしいことになる。従って、国民投票に向けて、とりわけ次世代の日本を担う18歳から20歳代にかけての若年層において、この点に関する認識度を高めることが、今後の課題といえるだろう。

こうした課題を実現するために、特に重要であるのは、日本国憲法に関する教育であろう。確かに、中学や高校の授業で日本国憲法を学ぶことはあっても、抽象的で関心をひきにくいことが多いように思われる。そこで、日本国憲法が保障する様々な権利だけでなく、その権利を行使することの重要性とともに、こうした憲法の内容をどのように変えようという勢力があるのかまで具体的にそれぞれの教師が教える工夫が必要であろう。そうすることで、中学生や高校生の関心は大いに高まるものと考えられる。

もちろん、中学や高校ではあまりに高度な内容を教えることができないという制約があるので、とりわけ、大学での憲法講義が担う役割は極めて重要となる。ここでも、日本国憲法の内容に関する諸学説を抽象的に講じるだけでは足りず、憲法改正論の具体的内容を紹介し、国民投票の権利行使の重要性を具体的に講じることで、国民投票の有権者としての自覚を促すことが必要である。

国民投票法に基づき、国民投票が行われることになった場合、公立学校だけ

でなく、私立学校の教員を含む教育者全てに、国民投票運動に関わる発言等が禁じられることになる（国民投票法103条）。現状のまま、国民投票が行われることになれば、結局のところ、意見広告を派手に出すことができる力を持つ側、即ち、時の政府や与党にとってのみ都合の良いような憲法改正だけが実現することになるのではなかろうか。そうなれば、少数者の人権は切り捨てられることになるであろう。

5. 結びに代えて

今回の調査では、学生の憲法に対する認識の低さ、改正案の具体的内容の認識の低さが明確に示され、学生がどう憲法を捉えているかも明らかとなった。しかし、学年別の認識度の相違や、男女別の認識度の相違については検証することができなかった。

また、今回の調査対象は九州国際大学の中でも一部に過ぎない。今後は、もっと多くの学生を対象に調査を行った上で結果を分析する必要があるだろう。さらに、学生が憲法改正案の具体的内容をどの程度認識しているか、憲法をどう捉えているのか等のテーマについては、九州国際大学だけでなく全国の大学で意識調査を行うべきではないだろうか。

付記

本稿は、九州国際大学法学部2年生の木谷拓哉君が主に作成したアンケートを基に、調査を実施し、木谷君がその結果を分析し、文章にまとめ、それに岡田が加筆・修正を加えたものであるが、最終的な文責は岡田にある。なお、執筆にあたっては、九州国際大学法学部湯浅壱道准教授に、様々な点多大なる助力を頂いた。記して謝意を表する次第である。また、アンケート調査実施にあたって、ご協力いただいた学生や教員の方々にも心より感謝申し上げる。

注

- 1 日本国憲法の改正手続に関する法律。平成19年 5 月18日法律第51号
- 2 「憲法関連アンケート」
<http://www.jca.apc.org/~kenpoweb/articles/oguri112500.html>
- 3 「携帯電話を使った憲法に関する意識（アンケート）調査」
<http://www.cc.matsuyama-u.ac.jp/~tamura/kennpoutyousa.htm>
- 4 「自由民主党新憲法草案」
http://www.jimin.jp/jimin/shin_kenpou/shiryou/pdf/051122_a.pdf
- 5 自由民主党「憲法改正案のポイント」
http://www.jimin.jp/jimin/jimin/2004_seisaku/kenpou/
- 6 芦部信喜『憲法（第4版）』岩波書店（2007年）はしがきxi。
- 7 芦部信喜『憲法と議会制』東京大学出版会（1971年）267頁。

【資料1】アンケート用紙1 (法学部生対象)

アンケート 学年 男・女

Q 1 憲法9条の内容を知っていますか？

Yes No

Q 2 憲法9条改正の主張について知っていますか？

Yes No

Q2-1 Yesの人にお尋ねします。具体的な改正の内容について知っていたら書いて下さい。

Q 3 憲法改正の際に行われる国民投票の権利があることを知っていますか？

Yes No

Q 4 憲法と聞いて、あなたがイメージすることを下の選択肢から選んで下さい (複数可)

- A 私たちが守らなければいけないルール
- B 国家が守らなければいけないルール
- C 戦争放棄 D 生存権
- E 幸福追求権 F 法の下の平等
- G 表現の自由 H 職業選択の自由
- I 財産権 J 思想・良心の自由
- K その他

Q 5 あなたが関心のある法律はどれですか (複数回答可) ？

- A 憲法 B 民法
- C 商法 D 刑法
- E 税法 F その他 ()

Q 6 あなたの将来のことで、今、最も関心があることを自由に書いて下さい。

【資料 2】アンケート用紙 2（他学部生対象）

アンケート 学部 学年 男・女

Q 1 あなたは日本国憲法を知っていますか？

Yes No

Q 2 Yes の人にお尋ねします。憲法 9 条の内容を知っていますか？

Yes No

Q 3 憲法 9 条改正の主張について知っていますか？

Yes No

Q3-1 Yes の人にお尋ねします。具体的な改正の内容について知っていたら書いて下さい。

Q 4 憲法改正の際に行われる国民投票の権利があることを知っていますか？

Yes No

Q 5 憲法と聞いて、あなたがイメージすることを下の選択肢から選んで下さい（複数可）

A 私たちが守らなければいけないルール

B 国家が守らなければいけないルール

C その他 ご自由にお書き下さい。

Q 6 あなたの将来のことで、今、最も関心があることを自由に書いて下さい。

【資料3】法学部生アンケート集計結果および学年別クロス表

学年と性別のクロス表

		女 子	男 子	無回答	合 計
学 年	1	10	26	1	37
	2	16	63	2	81
	3	4	20		24
	4	4	8		12
合 計		34	117	3	154

Q 1 憲法 9 条の内容を知っていますか？

		知らない	知っている	合 計
学 年	1	6	31	37
	2	14	64	78
	3	5	19	24
	4	1	11	12
合 計		26	125	151

Q 2 憲法 9 条改正の主張について知っていますか？

		知らない	知っている	合 計
学 年	1	18	19	37
	2	55	25	80
	3	16	8	24
	4	7	5	12
合 計		96	57	153

Q2-1 Yesの人にお尋ねします。具体的な改正の内容について知っていたら書いて下さい。

		すべての国民のため誰もが守らなければならないもの。国民を苦しめるものであってはならない。	軍事介入	軍 隊	軍隊の是非
学 年	1	1	0	0	0
	2	0	1	1	1
	3	0	0	0	0
	4	0	0	0	0
合 計		1	1	1	1

後方支援のみに限定される	自衛権の行使	自衛隊について	自衛隊の活動について	自衛隊の行動範囲	自衛隊の国軍昇格
0	1	1	1	1	0
1	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	2

自衛隊の戦争関与	集団的自衛権の行使	集団的自衛権の認可	戦争をしても良いと直接的に書かないが間接的に改正	戦争放棄、戦力の不保持	戦争放棄のこと
0	0	0	0	0	0
1	3	0	0	0	0
0	1	0	1	1	1
0	2	1	0	0	0
1	6	1	1	1	1

戦争容認	戦力・平気の所有等	戦力保持	徴兵制度の復活	武装化	武力行使可能	合 計
0	0	0	0	0	0	37
0	1	1	1	1	1	80
1	0	0	0	0	0	24
0	0	0	0	0	0	12
1	1	1	1	1	1	153

Q 3 憲法と聞いて、あなたがイメージすることを下の選択肢から選んで下さい (複数可)

学年と私たちが守らなければならないルール

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	17	20	37
	2	30	49	80
	3	11	12	24
	4	6	6	12
合 計		64	87	153

学年と国家が守らなければならないルール

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	10	27	37
	2	23	56	79
	3	5	18	23
	4	3	9	12
合 計		41	110	151

学年と戦争放棄

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	35	2	37
	2	72	7	79
	3	23	0	23
	4	11	1	12
合 計		141	10	151

学年と生存権

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	18	19	37
	2	43	36	79
	3	8	15	23
	4	5	7	12
合 計		74	77	151

学生の憲法の認識度と国民投票

学年と法の下の平等

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	25	12	37
	2	63	16	79
	3	13	10	23
	4	10	2	12
合 計		111	40	151

学年と表現の自由

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	21	16	37
	2	51	28	79
	3	8	15	23
	4	5	7	12
合 計		85	66	151

学年と職業選択の自由

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	25	12	37
	2	61	18	79
	3	15	8	23
	4	6	6	12
合 計		107	44	151

学年と思想良心の自由

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	30	7	37
	2	66	13	79
	3	18	5	23
	4	10	2	12
合 計		124	27	151

学年とその他

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	23	14	37
	2	62	17	79
	3	14	9	23
	4	11	1	12
合 計		110	41	151

Q 4 あなたが関心のある法律はどれですか（複数回答可）？

学年と憲法

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	27	10	37
	2	52	28	80
	3	14	10	24
	4	9	3	12
合 計		102	51	153

学年と民法

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	13	24	37
	2	36	44	80
	3	10	14	24
	4	7	5	12
合 計		66	87	153

学年と商法

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	29	8	37
	2	67	13	80
	3	19	5	24
	4	10	2	12
合 計		125	28	153

学生の憲法の認識度と国民投票

学年と刑法

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	12	25	37
	2	34	46	80
	3	12	12	24
	4	6	6	12
合 計		64	89	153

学年と税法

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	29	8	37
	2	68	12	80
	3	22	2	24
	4	11	1	12
合 計		130	23	153

学年とその他

		非選択	選 択	合 計
学 年	1	35	1	36
	2	79	1	80
	3	21	3	24
	4	12	0	12
合 計		147	5	152

Q 5 あなたの将来のことで、今、最も関心があることを自由を書いて下さい。

学年と年金

		言及あり	合 計
学 年	1	4	37
	2	12	80
	3	1	24
	4	0	12
合 計		17	153

学年と就職

		言及あり	合 計
学年	1	3	37
	2	8	80
	3	1	24
	4	2	12
合計		14	153

学年と政治

		言及あり	合 計
学 年	2	1	1
合 計		1	1

学年と裁判員制度

		言及あり	合 計
学 年	1	4	4
	2	5	5
合 計		9	9

学生の憲法の認識度と国民投票

学年と資格

		言及あり	合 計
学 年	1	1	1
	2	1	1
合 計		2	2

学年と戦争

		言及あり	合 計
学 年	1	1	1
	3	1	1
	4	2	2
合 計		4	4

学年と将来

		言及あり	合 計
学 年	2	3	3
	3	1	1
合 計		4	4

学年と経済

		言及あり	合 計
学 年	2	2	2
合 計		2	2

学年と法律

		言及あり	合 計
学 年	1	7	7
	2	3	3
	3	1	1
	4	2	2
合 計		13	13

学年と消費税

		言及あり	合 計
学 年	2	2	2
合 計		2	2

学年とテロ

		言及あり	合 計
学 年	2	1	1
合 計		1	1

学年と国の債務

		言及あり	合 計
学 年	2	2	2
合 計		2	2

学年と憲法改正

		言及あり	合 計
学 年	2	3	3
	4	1	1
合 計		4	4

学年と税金

		言及あり	合 計
学 年	1	1	1
	2	2	2
合 計		3	3

学年とお金

		言及あり	合 計
学 年	2	1	1
合 計		1	1

学生の憲法の認識度と国民投票

学年と地球温暖化

		言及あり	合 計
学 年	2	1	1
合 計		1	1

学年とその他

		言及あり	合 計
学 年	1	5	5
	2	7	7
	3	1	1
	4	3	3
合 計		16	16